



三木町

No.124
2008.July

議会だより

<http://www.town.miki.lg.jp/>



ひいらぎっこ 見守りたい

6月定例議会

- 農業集落排水事業特別会計補正予算 2
賛成多数で可決
- 議案を審議 3
防災ラジオ・一般世帯への配布価格300円値上げへ
三木中学校屋内運動場の使用料を改定
- 一般質問 4~9
6人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 10・11
総務・教育民生・建設経済常任委員会
下水道推進・環境保全対策特別委員会
- 請願・陳情のゆくえ 12
- 第10回 追跡リポート 13

- 元気なグループ紹介 14
「津柳カラオケ同好会」
 - 編集を終えて 14
- | | |
|---------------|----------------|
| 議会の動き 2 | 議員出欠表 12 |
|---------------|----------------|



町花：シャクヤク



▲本会議採決の様様

平成20年第2回定例議会は、6月11日から18日までの8日間の会期で開会された。初日は、各委員会調査報告、農業委員会業務報告、土地開発公社業務報告に続き、「生活用水確保対策補助金条例の制定に関する請願」を採択、氷上小学校耐震補強工事請負契約の締結など2議案を可決した。さらには、町土地開発公社の経営状況の報告など3件、また平成20年度一般会計補正予算など8議案が上程され、うち4議案を各常任委員会へ付託した。

一般質問では、6人が質問に立ち、後期高齢者医療制度、行財政改革、環境行政、教育環境、少子化対策、防災・災害対策などについて、町長の見解を求めた。

今期定例議会に提案された14議案ならびに議員提案2議案を、各委員会や本会議場で慎重に審査し、議員提案1件を否決、ほかは原案どおり可決・承認した。

議案を審議

農業集落排水事業特別会計補正予算
三木東浄化センター(仮称)関連
賛成多数
で可決

問 松原議員

この補正予算は、これから用地を購入し、事業を進めていくというところは、地元の理解を得られたと解釈してよいのか。

答 上下水道課長

あくまでも目途が立

つというのではない。

予算を計上し、地元との折り合いが取れ次第、用地買収ができるという考え方で補正計上した。

問 松原議員

進入路が必要なほど入り組んだ土地である。

にもかかわらず、土地の単価が鑑定額とはい

え、近隣に比べると高い。再検討し、市場価格に合わす努力が必要でないか。

答 町長

執行にあたって、なお一層慎重をききたい。

議会の動き

- 4・3 議会広報編集委員会
 - 10 議会広報編集委員会
 - 14 議会広報編集委員会
 - 5・7 環境保全対策特別委員会
 - 14 下水道推進特別委員会
 - 26 教育民生常任委員会
 - 28 建設経済常任委員会
 - 6・5 総務常任委員会
 - 11 議会運営委員会
 - 12 議会広報編集委員会
 - 12 総務常任委員会
 - 16 教育民生常任委員会
 - 16 議会運営委員会
 - 18 議会運営委員会
- 追加議案の上程・採決)

反対討論

西丸議員

今の時期にあえて補正予算を計上しなくてもよい。まだまだ町としてやるべき説明責任を果たし、その後にもどうしても高度な政治判断をしなければならぬ時期が来ると思う。今回の補正予算計上は、時期尚早である。

賛成討論

谷畑副議長

衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、町当局は引き続き誠意ある地元調整を願う。そして、周辺住民の理解を得た上で用地取得を行い、平成22年度の完成に向けて鋭意努められたい。

防災ラジオ配布価格を3000円値上げ

製品価格の上昇、購入台数の減少などの理由から、防災ラジオの購入価格が大幅に高騰した。

本年10月1日から、一般世帯への有償配布価格を、1800円に改正したいとの説明を担当課より受けた。なお、事業所への配布価格は、現行の3000円のままである。



▲防災ラジオ

問 購入台数により、価格が変動するのなら、先を見越して大量購入するなど、単価を下げるための検討は行ったのか。

答 参事兼総務課長
在庫を抱えることで、収納倉庫の確保にも大変苦慮している。

また、毎年、若干の機能向上もあるため、多少のコスト高になっても、年次計画で順次、導入を進めたい。

ふるさと納税始まる

去る4月30日に成立した地方税法等の一部改正により、寄附金税制の抜本的な見直しに伴い、同制度が導入された。

今後とも検討を重ね、様々な方法で取り組みたい。

ふるさと納税制度とは

自分の出身地や、両親が暮らす地方公共団体へ寄附を行えば、5千円を超える部分について、現在自分が居住する納税地の住民税などが減額されるとともに、ふるさとの発展にも貢献できる制度。

三木中学校屋内運動場の使用料を改定

(1時間当り)

1階	全面	1200円
	半面	600円
2階	全面	300円
	半面	300円
	・その他の屋内運動場	600円
	・屋外運動場	300円
	全面	300円

問 できるだけ多くの方に利用してもらうため、ホームページ以外でのPR方法も必要では。

答 政策情報課長

現在、職員を通じて、県外で活躍されている方々の紹介を求め、その方々に広報みきを送付している。

契約しました(6月11日 可決)

契約名／平成20年度三木町立氷上小学校耐震補強工事
契約方法／指名競争入札
指名業者／11社
契約金額／55,650,000円
契約の相手方／株式会社 合田工務店

契約名／平成20年度新開(北)団地建設工事
契約方法／指名競争入札
指名業者／7社
契約金額／77,595,000円
契約の相手方／株式会社 出原建設

**後期高齢者医療制度の廃止を
求める意見書(案)の提出について**

提出者 渡辺達実 議員
賛成者 西丸一明 議員

議員提案賛成少数で否決

反対討論

筒井議員

現役世代と高齢化世代の負担を明確にし、安心して医療保険を利用するためには、同制度は必要である。

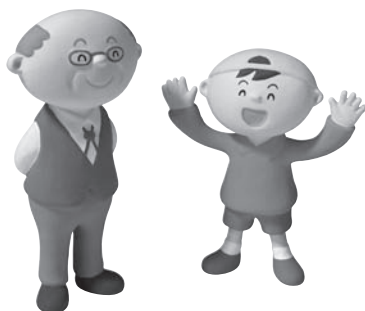
原田議員

我が国が世界に誇る国民皆保険制度を持続可能にしていくためにも、同制度の導入は避け通れない。

賛成討論

西丸議員

あくまでも廃止していただいて、抜本的に広国民の議論を得ながら、税体制の改革を求めていきたい。



問 後期高齢者医療制度の見直しは

答 国の動向を見ながら進めていきたい



一般質問
香西 義典 議員

後期高齢者医療制度における被保険者の意見は、広域連合に反映されていくのか。

町長

意見等については、必要に応じて述べる機会もあると思う。

保険料を滞納したら保険証が取り上げられるのか。

健康福祉課長

支払い能力があるにもかかわらず滞納し、納付相談にも応じないような悪質な場合に想定している。

独自の助成制度を設けたらどうか。

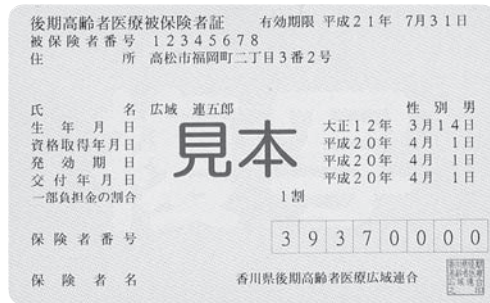
健康福祉課長

国の動向や、香川県後期高齢者医療広域連合および県下各市町との足並みをそろえていきたい。

保険料が2年ごとに改定されるが、その仕組みと保険料の引き上げは。

健康福祉課長

保険料の増える要素（人口増、医療費の高額化など）、減る要素（特定検診による医療費の減額、ジェネリック薬品の普及など）があり、これらの状況を見ながら検討していく。



▲医療保険証なくさないで

権限委譲は

副町長へはいつ、どのような形で、権限委譲をするのか。

町長

今後、地方自治法改正の趣旨を踏まえ、町民ならびに議会の意見を聞き、判断していく。

財政状況の公表

公表の内容と方法は。

町長

一般会計および特別会計に係る歳入歳出予算の執行状況、地方債の現在高、住民の負担状況、公営事業の経理状況などの事項を、また、決算において、バランスシートなどの決算報告書を、町の広報紙やホームページなどに公表している。

行財政白書を作成していく必要があると思うが、財政運営上の課題を、どう認識しているのか。

町長

町民に迅速で分かりやすい説明に努め、経済的視点の強化等の観点から、さらなる財政情報の開示に取り組む。

子育て世帯に支援を

三木町次世代育成支援行動計画の、平成17年度から平成19年度までの進捗状況は。

町長

これまでの3年間、行動計画に沿って取り組んできた支援の結果を把握するとともに、次世代育成支援に関するアンケート調査を行い、平成22年度から始まる後期5か年計画に反映させる。

急速に進む少子化の中で、今後の保育園、幼稚園の姿について、具体的な考えはあるのか。

教育長

公立、私立の保育所、保育園、また私立幼稚園の就園状況も加味して、今しばらくは「幼保一元化の議論の時期ではなからう」と結論を出している。

平井幼稚園井上分園の園児減少による今後の存続は。

教育長

分園の存続については、少子化に歯止めのかからない現状もあり、適正化審議会の年内立ち上げについて、現在準備を進めているところである。

問 安心・安全なまちづくりは 町民みんなの力で

答 町民お互い連携して 防災・防犯意識を高めていく



一般質問
富田 修司 議員

地震、災害はいつ起こるか分からない。防災対策を無視、軽視すれば、被害は大きくなる。

今回の国内外の災害を踏まえて、災害時の新たな取組みを伺う。

町長

今ある課題を分析しながら、より高い防災力を得るための方策に取り組んでまいりたい。

日頃から避難場所、避難路等を確認し、高齢者、生活弱者が災害に遭遇したときには、いかに連絡を取り、安全に避難、誘導ができるか研究、調査、練習しておかなければいけない。

今後の整備についての考えを伺う。

町長

第1点目は、自主防災組織の結成をさらに促進し、消防団とともに、その実動力を高めるための訓練やセミナーを開催する。各自防災組織内の災害時要援護者についての情報の共有と、その救護体制の整備に取り組んでいく。

第2点目として、食料品などの備蓄物資の充実を図っていく。各家庭においても食料品や日用品の備蓄を促進すると共に、災害時に避難所等において必要と考えられる物資について、町内にある大型商店と

災害時の流通備蓄提供の協定を進めていく。

第3点目として、今年度、防災行政無線の操作卓を更新する際、気象庁から送信される気象関係情報や、緊急地震速報、有事情報等を自動的に起動・受信し、防災行政無線や防災ラジオに自動配信する「全国瞬時警報システム」を導入する。

防災ラジオを防災情報の配信等にとどまらず、生活情報を配信するなど、身近で便利なものとして活用していただけるよう努めていく。

災害時に外国人の方が災害弱者とならない

ように、もっと住民と外国人との交流を図ることが大事だと思うが、どのように考えているのか伺う。

参事兼総務課長

言葉の問題や文化の違いから避難所への誘

導もままならないことが予測される。避難場所の表示を日本語、英語、中国語で併記したものを10か所設置した。県が作成したパンフレットに、町が作成した洪水ハザードマップの、英語・中国語版を挿入した物を町内在住の外国人の方に配布する。

どうする防犯対策

治安の悪化を肌で感じる。このような時代に、町としては、どのよ

うなことができるかと考えているのか伺う。

町長

防犯協会や警察等、防犯関係者と連携して対策を講じるほか、青色防犯パトロール車による広報や、不審者情報を防災行政メールとホームページで配信するなど、広報誌等を通じて周知し、住民の防犯意識を高めていく。

防犯灯や道路照明を積極的に設置し、夜間に犯罪が起りにくい環境を整えていく。

教育現場での、安心・安全に対する取り組みを伺う。

教育長

保護者、関係機関と密接に連携を取りながら、子どもたちの防犯意識や公德心、判断力、思考力を高めるために学校安全計画や生徒指導の計画のもと、全体で取り組んでいる。



▲総合防災訓練 試乗体験

問 後期高齢者医療制度の中止要請を国へ

答 県下各市町と足並みをそろえ、取り組んでいく



一般質問
渡辺 達実 議員

保険料は、僅かな年金から天引きされ、受けられる医療の内容も制限されるなど、本制度に、全国で不満や怒りの声巻き起こっている。国段階では、国民の声を反映し、政府・与党内でも見直しの声や対応に追われている。

町長

三木町の高齢者の命とくらしを守る立場から、この制度を中止するように国に働きかけるべきではないか。



▲高齢者に負担の医療制度

無料化の継続を

母子家庭等医療・重度心身障害者医療費助成制度の一部有料化が、いよいよ本年7月より導入されようとしている。

無料化の継続など、町独自の誠意ある対応を、引き続き要望する。

町長

従来通り、非課税世帯には自己負担を求めないが、それ以外の世帯には、8月診療分から応分の負担をしていただくことで議決された経緯があるため、ご理解を賜りたい。

町政運営の大幅変換に不安

町税滞納者に対する行政サービスの利用制限により、敬老年金を始め、育英資金の貸付、町営住宅の利用など、新たに21事業が支援を受けられなくなった。

町長

町行政においては、町税を始め、自主財源の確保なくして質の高い住民サービスの実現は困難である。町税等の納付に対する公平性の確保と納税

意識の高揚、ひいては、健全財政に寄与することを目的として、今後とも悪質な町税等滞納者への、行政サービスの制限措置を行っていく。

町民の負担増となる、町有施設利用料の減免の見直しが行われようとしている。

その内容は、町政を支える立場で多大な協力をいただいている自治会や婦人会、PTA等の利用料を、現行の全額免除から半額減額と、有料化する提案となっている。

各団体の活動を支援するためにも、町民生活に及ぼす影響を考慮し、見直しを中止すべきではないか。

町長

今回の見直しは、受益者負担の原則により、施設利用の最低限の対価として、徴収する使用料を見直すものである。

水道料金の見直しを

しかし、質問の各団体のような、活動目的や内容が、公益性または公共性を伴うものについては、全額免除できるなど、個々の事案により、適性に判断していく。

単身世帯、特に高齢者や学生など、生活が苦しい立場の人たちで、基準使用量の10㎡を下回り、5㎡以下しか使用しない世帯もあるようだが、基準の見直しが必要ではないか。併せて、自治会集會場の水道料金も減額するべきでは。

町長

県営水道料金の改定に合わせて、本町の水道料金も検討したい。また、集會場の水道料金については、利用形態が多様で、公私の分別が出来ないため、減額制度は設けていない。

問 ゆきとどいた教育環境を

答 次世代を担う子どももの教育は極めて重要だ



一般質問
西丸 一明議員

少人数教育の実施を

子ども一人ひとりに、よりきめ細やかな教育ができるよう、国際水準並の少人数教育を実現する必要がある。本町の実態はどうか。

教育長

現在の1学級40人は法律で定められており、これを超えて、40人を割るような少人数学級編成は、町単独で行うとなると相当の財政負担をきたすこととなり、実現は極めて難しいと考える。

教職員数の確保を

ゆとり教育が見直され、来年度から「学習指導要領」の改訂により、学習内容が変わる。学校現場の更なる負担の軽減と学習内容の質の向上には、教職員の定数改善が必要である。本町の教職員数の確保について伺う。

教育長

新しい「指導要領」の内容は極めて濃いものである。授業内容や授業時間数が増えるなど、これまで以上に学校現場の負担が求められており、教員の定数増を要求し、文部科学省が財務省との折衝に

入っていることが報道された。定数増に大きく期待し、今後の国や県の動向に注目したい。

教育予算の確保を

国内総生産(GDP)に占める教育予算の割合は3・5%にとどまっている。OECD諸国では、平均約5%となっている。少なくとも、そこまでは引き上げる必要があると思うが。

教育長

予算の確保は、教育環境づくりや教職員の資質向上に、極めて重要である。各関係機関

取り組みの一つとして、レジ袋を普段の生活から持ち歩くことで、不要なレジ袋をもらわないことも大きな効果がある。しかし、町として直接関与するには難しいと考えており、啓発にとどめることとし、企業などの今後の努力を見守りたい。

環境保全課長

レジ袋の有料化が目的ではなく、袋の削減が目的である。町としては、6月の環境月間に合わせて、町広報誌で「買い物袋を持って出かけましょう」という呼びかけをしている。

排水路の改修基準を示せ

生活住環境の向上のために、生活排水路の改修基準を、柔軟に適用できないか。

環境保全課長

現在、町において、公共下水、農業集落排水事業の整備が進んでおり、排水路の汚れは相当改善されると思う。

今の基準を変えずに従来の基準で行いたい。

レジ袋の有料化でCO2の削減を

との連携を、今後とも効果的に継続し、現場の意向を聞き、また教員の資質向上に支障をきたさないよう、学校力の維持に努めたい。

地球温暖化が深刻になってきている。レジ袋を有料化し、環境にやさしいマイバッグ(エコバッグ)の使用を促進してはどうか。身近な対策として、CO2削減に対する町としての取り組みは。

町長

CO2削減に対する



▲買い物にはマイバッグ

問 地球環境保全に対する町長の考えは

答 循環型社会の構築が重要である



一般質問
松原 哲也 議員

我々人類は、自然環境を資本として文明を発展させてきた。

同時に自然を利用し、共存していくことで、否応なしに自然環境に負担をかけることにより、やがては環境破壊につながり、時にそれは過大なものとなる。

今後の地球環境保全に対する町長の考えを問う。

町長 環境への負荷の少ない持続的社會を構築するためには、私たち一人ひとりが家庭や職場などで、環境対策に取り組み、循環型社會を構築していくことが重要であると考えている。

のうち約1万件が窃盗犯であり、刑法犯のうち、殺人、強盗、放火などの重要犯罪は115件となっている。

高松東地区防犯協会や、警察を始めとする防犯関係機関と連携を保ちながら、地域住民の自主的な活動の支援や、啓発活動を行い、不審者や犯罪を企てる者を、地域に寄せつけないまちづくりを推進していく。

学校現場での防犯対策

子どもの成長度には個人差があり、その子に合った指導方法が必要である。教育機関における、防犯意識と日常メンタル面の対策はどうなっているか。

教育長

警察官やスクールガードリーダーの方々や、講師に招いたりして、知らない人についていけないなど、実践を交えながら、児童会や生徒会、学校が一体となって取り組んでいる。

町の青色防犯パトロールカーも、下校の時間帯に合わせて、安心・安全の呼びかけを行っている。

犯罪ゼロの町に向けて

7月にいよいよ洞爺湖サミットが開かれ、環境問題は、重要課題として話し合われると思う。

本町としての地球温暖化防止のための取り組みは。

町長

本町の取り組みについては、庁舎内の全部局を対象に、電気使用量、公用車等の燃料使用量、コピー用紙使用量、上水道使用量及び廃棄物排出量等の削減を図るために、みきエコオフィスパ計画を昨年3月に策定し、現在実践しているところである。

子どもが犯罪に遭わないため、また犯罪から守るために、どのような犯罪が多発し、予想されるのかを知り、我々大人たちが注意してあげることが大切で

ある。

本町および県内における犯罪状況と、その対策を伺う。

町長

平成19年の県内における刑法犯認知件数は1万3010件で、そ

防犯対策には、必ず必要である防犯灯、防犯カメラについて、現在の設置状況と、今後の方針は。

町長

四国電力や高松東地区防犯協会の助成により、防犯灯の設置を行っているほか、道路照明として兼用しているもの等を順次整備している。

しかし、まだ十分と



▲安心して帰れるよ

問 行財政改革について問う

答 積極的に取り組んでいる



一般質問
原田 照治 議員

平成18年3月に策定した行財政改革集中プランの進捗状況と、今後の取り組み方は。

町長

国・地方共に財政構造の硬直化が一層進行し、将来にわたる大変厳しい財政運営を余儀なくされる。

新しい視点・感覚を持った改革が必要であり、このプランに基づいて取り組んでいるところである。

財政基盤は大丈夫か

少子高齢化による扶助費の増大や、下水道事業の特別会計の地方

債（借金）の増加が懸念される。

財政の健全化や地方分権の推進を断行する上で行革はどうしても必要だ。

町長

交付税が減額されており、非常に厳しい局面を迎えている。

高度な行財政運営を推進するため、町民と行政とが協働し、特色あるまちづくりを進める必要がある。

合併に頼ることなく、真の地方自治を實踐できる財政基盤の確立を目指していきたい。

成年後見制度の活用を

判断能力の不十分な人の財産管理や契約などの、不利益から守るための制度であるが、後見人の資格の要件緩和が必要ではないか。

町長

成年後見の申し立てには、時間がかかることや、費用負担が発生すること、また、ご指摘のとおり、手続きの煩雑さのため、まだまだ利用が広がらない状況である。

学校の耐震化を急げ

将来の大事な財産である子どもを守るため、学校施設の耐震化工事を早急に実施せよ。

教育長

各小学校の耐震化工事は、平成22年度には完了予定である。

地震対策を

ミャンマーのサイクロン、中国四川省の大震災、そして、先日発生した岩手・宮城内陸地震は多くの被災者や被害を出した。

安全・安心のまちづくりに関する取り組みはどうなっているのか。

町長

意欲のある住民を対象に、防災にかかわるセミナーを4回にわたりに開催した。

また、今年1月には講師を招いて自主防災組織リーダー研修会も開催。さらに、3月に

地域リーダーを育成せよ

は2日間にわたって、総合運動公園で、住民参加体験型の総合防災訓練を実施したところである。

地域防災力の向上は、地域リーダーの育成が急務だ。対策は。

町長

東南海・南海地震などの大災害に備え、地域防災力の維持・向上のためには、地域防災を担う人材の育成が不可欠である。

自主防災組織の活動を担う人材、とりわけ、リーダーについては、基本的な知識や技術を身につけていただくとともに、平常時には地域の安全点検、防災知識の普及、危険が予想される箇所や、要援護者の把握などを行っていただきたいと考えている。



▲リーダーの人材育成を

委員会レポート

総務

7年の審議に終止符

5月開会

町有財産の払下げ申請書の提出に対し、平成13年9月開会の当委員会、工事計画の完了不備などの理由から継続審議となっていた案件について、現地調査を行った。

今回、再度審議した結果、地権者からの長年にわたる申請の願い、また行政側の改善姿勢を加味し承認した。

町有財産の払下げ申請書の提出に対し、平成13年9月開会の当委員会、工事計画の完了不備などの理由から継続審議となっていた案件について、現地調査を行った。

今回、再度審議した結果、地権者からの長年にわたる申請の願い、また行政側の改善姿勢を加味し承認した。



▲完成した屋内運動場(上)と部活動の様子(下)

教育民生

5月開会

三木中学校屋内運動場
改築工事の進捗状況は

本年3月25日に屋内運動場が完成し竣工検査の後、同月31日に、本町に引き渡された。

今後は、プールの東側に、鉄筋コンクリート造平屋建ての部室を13室、防災倉庫1室を整備する。

駐車場の東側にはフェンスはなく、歩道とは少し段差はあるが、自由に出入りができる。

災害時などの緊急時には、北側のフェンスが取り除けるといことで、学校中心で、かつ震災時の避難所として対応ができる。

問 通用門の位置を変更することにより、中が袋小路になってしまふと思われる。非常時の場合も想定した中で、駐車場の対応を。

答 駐車場の東側にはフェンスはなく、歩道とは少し段差はあるが、自由に出入りができる。

災害時などの緊急時には、北側のフェンスが取り除けるといことで、学校中心で、かつ震災時の避難所として対応ができる。

建設経済

5月開会

担当3課より平成20年度の主な事業報告があった。主な質疑は次のとおりである。

問 石綿管から塩ビ管等への布設替の現状は。

答 上下水道課長
18年度末だが総延長26万4241mであり残っている石綿管は、約1万4200mで5・4%である。

下水道の下水管を入れる時に、同時に布設替するものも含めて毎年約1600m位布設替をしている。

1か月間空白となった。当初予算で計上していたが、影響はあったか。

答 土木建設課長
5月13日に国会を通り翌日内示があった。大きな変動はない。

問 3線の進捗率は。

答 土木建設課長
19年度末現在であるが、三条鹿庭線が、総延長1160mのうち190mで16・38%。三木志度線が、総延長2070mのうち1777mで85・85%。正一駒足線が、総延長1800mのうち370mで20・56%の進捗率である。

3線の新設改良事業

問 道路特定財源が参議院で期限切れとなり、衆議院で再可決までの約

「活き生きふれあいま
つり」今年は9月27日
のみの開催

下水道推進

5月開会

環境保全対策

5月開会

問 従来2日間であったものが、1日に変わったとのことだが、経費が急激に減るのか。

答 産業振興課長

当初予算の段階では1日にする計画ではなかったのですが、従来通りの予算組みをした。

本町が進めている公共下水道と、農業集落排水事業の両計画について、担当課より進捗状況等の報告を受けた。

委員からは、特に地元対策など、鋭く当局の姿勢を質した。

主な質疑は、次のとおりである。

問 公共下水道計画の経過について。

答 上下水道課長

地元鍋淵地区の住民への説明会は、今まで4回開催してきた。5月18日に、5回目を開催する予定である。

当該処理施設周辺の圃場整備の要望を、地元から口頭で聞いているので、この説明会では要望についての現場確認をして、地元の皆

▲昨年の様子



さんと条件などを煮詰めていく。

問 男井間池土地改良区ほか4土地改良区から新川への処理水放流について、3項目の要望が出されているが、解決策はあるのか。

答 町長

要望に応えられなければ、処理施設の着工ができないというわけではない。

しかし、誠意を持って交渉に当たりたい。

八戸地区の処理場建設の地元対策を

問 2自治会から出さ

れていた陳情書の不採択を受けて、その後の地元住民との話し合いの経過を報告せよ。

答 上下水道課長

白山クリーンタウン自治会では、先進地ならびに井上地区の浄化センターの視察に行くことで合意を得ている。

八戸地区自治会の代表者から、元来、施設建設そのものに反対しているの、協議の結果、視察には行かないとの申し出があった。

問 八戸自治会の決意は、相当固いのではない

か。

答 町長

今年が大きな正念場だと考えている。地元

の要望、条件が出てくれば、できるだけ対応するが、交渉に長引くようでは後の工事に支障をきたすので、いつまでも待てないと思っている。

可燃ごみおよび不燃物などの処理にあたる香川東部溶融クリーンセンターと、津柳の一般廃棄物最終処分場の2か所を現地調査した。

その後、現在の状況と課題について説明を求めた。

一般廃棄物最終処分場の管理は十分か

問 処分場内の浸出水量を減らすための措置として、埋め立て部

分の上層部に、鋼土ではなく、セメントで施工したらどうか。

答 環境保全課長

セメントで施工し、埋め立て部分に水を全く入れないということになると、洗い出し等が出来ないため、安定化するまでに時間を要

する。鋼土で施工することにより、水も補給し、中の微生物を発生させ、よりいつそう早く安定する。

環境面で周辺への影響はないのか

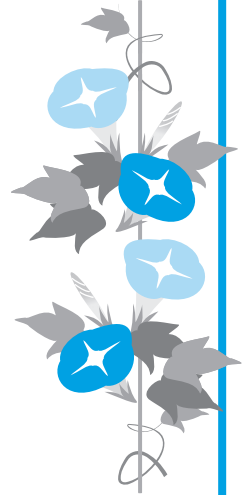
問 香川東部溶融クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場が、周辺地域に環境面で影響を及ぼしていないか。

答 環境保全課長

さぬき市に所在するクリーンセンター周辺下流域に影響があるとは聞いていない。

また、津柳地区にある最終処分場は、現在下流域に浸出水を流していないため、被害は出ていないと認識している。

人事



人権擁護委員に

安西哲男氏を推薦



初就任
大字上高岡（64歳）

人権擁護委員に

山地孝志氏を推薦



平成17年9月就任以来、
2期目 大字下高岡（58歳）

教育委員会委員

多田葉子氏の任命に同意



初就任
大字田中（48歳）

監査委員

佐野弘幸氏の任命に同意



平成16年7月就任以来、
2期目 大字池戸（68歳）

請願・陳情のゆくえ

平成20年 請願第1号

生活用水確保対策補助金条例の制定に関する請願
三木町大字奥山1584番地 三枝 実 外121名

6月11日 採択

過剰な農薬取締法により、植物からなる、
農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の
改善を求める意見書

5月28日 合資会社 緑源 社長：諸 百合子

議員配付

後期高齢者医療制度の廃止を求める
意見書に関する陳情

6月4日 三木町大字平木338番地12 越智 嘉幸

議員配付



意見書を採択



議員から次の意見書案が
提出された。

審議の結果、満場一致で可決され、内閣総理大臣を
はじめ、関係行政庁に提出し、その実現を要請した。

国による公的森林整備の推進と
国有林野事業の健全化を求める意見書

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣
外務大臣・財務大臣・農林水産大臣
環境大臣・林野庁長官

今期定例議会の傍聴者は、
延べ4人でした。
次の定例議会の予定は、
9月中旬頃の予定です。

議員氏名	6/11	6/16	6/18
富田 修司	○	○	○
渡辺 達実	○	○	○
松原 哲也	○	○	○
三木 和則	○	○	○
香西 義典	○	○	○
白井 正治	○	○	○
三宅 貞夫	○	○	○
香西 俊之	○	○	○
古市 嘉忠	○	○	○
香西 茂知	○	○	○
西丸 一明	○	○	○
古市 弘	○	○	○
原田 照治	○	○	○
筒井 米市	○	○	○
溝淵 清美	○	○	○
石井 定夫	○	○	○
谷畑 健二	○	○	○
桑井 明人	○	○	○

第2回定例議会（6月）
議員出欠表
（本会議のみ）

○印は出席 ○印は半欠 ×印は欠席

追跡

第10回

レポート

どう
なっとんは？



池戸公民館の有効利用を図れ

平成14年に、約1,800万円をかけ改修されたが、活用されていない。活用の構想は。

平成18年9月定例議会 一般質問



窓口接客サービスの向上を

職員の対応の善し悪しが、役場全体の評価につながる。笑顔と挨拶を徹底すべきでないか。

平成17年6月定例議会 一般質問



教育長答弁

郷土の資料館としての活用を考えている。

町長答弁

徹底して強く指導する。

こうします



三木町郷土資料館及び町民ギャラリーとして、町民に親しまれる施設として活用できるよう今後整備に努めていく。

こうしています



接遇マナー研修を実施し、よりよい接客に努めている。

元気なグループ紹介

「津柳カラオケ同好会」

会長 野村 末利

神山の地にそびえ立つ高仙山の麓で、余暇を見つけてはカラオケにいそしんでいる仲間たちです。静かな山里にある町の施設での練習風景は、他の会からうらやむ限りです。



会員の練習成果の見せ所です。時には親睦を兼ねて、他の会と歌の交流もします。

月の第1週と第3週の日曜の夜7時から、指導者を招き練習をしています。各人が、少しでも上手に歌えるようにとカラオケの基本練習と、個別実践を交えながらの練習メニューは少々厳しいですが、会の和気あいきの雰囲気と、仲間同士の楽しい語りいは、何より心を和ませます。

私たちは年老いて歌を習い始めた者ばかりですが、歌が上手になる秘訣は、良き指導者の下に、好きになることと、練習数と、実践場数だなぁと、今さらながらに感じます。全く音痴で人前に出るのも苦手だった私たちが、今では堂々と舞台で歌っています。人から声援されたり拍手を浴びるのもいいもので、心身ともに若返ります。



▲発表会の合間にホッと一息

皆様も、一度はこうした経験を味わってみませんか？当会は只今会員を募集中で、特に女性は大歓迎です。素朴な私たちですが、どこかでお会いした際には声援をよろしくお願ひいたします。

議会推薦農業委員

7月19日の任期満了に伴い、6月18日の本会議場にて、農業委員会委員に古市弘議員を推薦。

本会議の傍聴を希望される方へ

本会議の傍聴人の定員は、30人となっておりますが、当日の午前8時30分で傍聴希望者が30人を超える場合は、抽選を行います。

また、傍聴抽選整理券の配布については、午前8時30分までに役場庁舎3階、議事事務局前フロアーに参集された傍聴希望者のみとさせていただきますのでご了承ください。

次の定例議会は9月中旬の予定です。

編集を

終えて



ミャンマーを襲った巨大なサイクロン。中国四川省で発生した大地震。いずれも甚大な被害を出し、尊い人命が失われました。そして、日本でも岩手・宮城内陸地震が発生し、大きな被害をもたらしています。あらためて自然の驚異、自然災害の恐ろしさを目の当たりにしたと思います。

今回の議会でも、防災対策を問う質疑が行われました。町民のみならず一人ひとりが、災害時に備える自覚と地域の連携。そして、行政が情報を発信することの重要性が増しています。予想される、東南海・南海大地震に備えて、気持ちを改める思いです。

(T・W)